

2026年衆議院選挙後の高市政権における政策展開と企業知財戦略への影響に関する包括的調査報告書

Gemini 3 pro

1. 序論：第51回衆議院選挙がもたらす政治・経済の地殻変動

2026年2月8日に投開票が行われた第51回衆議院議員総選挙は、日本政治史における一大転換点として記録されることとなった。高市早苗首相率いる自由民主党は、単独で316議席を獲得するという歴史的な圧勝を収めた¹。この数字は、衆議院定数465議席の過半数(233議席)を遥かに超え、絶対安定多数(261議席)すらも凌駕するものであり、昭和61年の中曾根康弘政権下での衆参同日選挙における大勝を彷彿とさせる、あるいはそれを超える政治的マンデートの確立を意味する²。

選挙戦において高市首相は、「日本列島を、強く豊かに。」というスローガンのもと、積極財政と経済安全保障の強化を二本の柱とする「新・サナエノミクス」を掲げた³。野党第一党を目指した中道改革連合などの野党勢力が、候補者調整の失敗や政策の曖昧さにより壊滅的な敗北を喫した一方で、自民党は保守層のみならず、無党派層や都市部の浮動票をも取り込み、東京、北信越、中国ブロックでの全勝や、沖縄での小選挙区全勝という異例の成果を上げた²。この結果は、有権者が現状の閉塞感の打破を「高市流の強力なリーダーシップ」と「国家主導の経済再生」に託した証左と分析される⁵。

本報告書は、この圧倒的な政治基盤を得た高市政権が、今後どのような政策を展開していくのか、特に「経済安全保障」と「成長戦略」が融合した新しい産業政策の全貌を解明することを目的とする。さらに、政府による技術管理や投資規制が強化される中で、日本企業が直面する知的財産(知財)戦略上の課題と機会について、多角的な視点から徹底的に調査・分析を行う。2026年以降の日本経済は、自由放任的なグローバリズムから、国家安全保障を前提とした「管理された競争」へと、そのルールを根本から変えようとしている。

2. 政治的景観の変容と「超・安定政権」の統治構造

2.1 自民党圧勝のメカニズムと野党の崩壊

第51回衆院選の結果を詳細に分析すると、自民党の勝利は単なる「風」によるものではなく、構造的な支持基盤の再構築によるものであることが浮き彫りになる。自民党が獲得した316議席に対し、連立パートナーである公明党、そして今回新たに政策的な連携を強化する日本維新の会の議席(36議席前後)を合わせると、与党勢力は衆議院の3分の2(310議席)を優に超える「超・巨大与党」を形成することになる¹。

特筆すべきは、議席獲得数の内訳である。自民党は小選挙区で249議席、比例代表で67議席を獲

得した。これは、選挙区における個々の候補者の強さに加え、政党としてのブランド力が回復・強化されたことを示している。一方で、比例代表名簿の登載者不足により、本来獲得できるはずだった14議席が他党へ譲渡されるという異例の事態が発生したことは、想定を超えた圧勝ぶりを物語っている¹。

対照的に、野党勢力は壊滅的な打撃を受けた。野田佳苗共同代表率いる「中道改革連合」は、政権批判の受け皿となり得ず、議席を大幅に減らす惨敗を喫した。これにより、野田氏や齊藤共同代表の辞任、さらには立憲民主党出身のベテラン議員の落選など、旧来型リベラル・中道勢力の退潮が決定的となつた¹。この政治空白は、高市政権が強力な法案や予算を、野党の抵抗に遭うことなく迅速に成立させることを可能にする。

2.2 維新との連立強化と政策アジェンダの融合

選挙後、高市首相は直ちに日本維新の会との連立政権合意を確認し、閣内協力を求める方針を打ち出した¹。これは従来の自公連立の枠組みを維持しつつ、維新を「改革のエンジン」として取り込むことで、よりタカ派的かつ改革志向の強い政権運営を目指すものである。

維新との連携により、以下の政策領域においてドラスティックな動きが予想される。

- 憲法改正の加速: 自民、維新、公明、そして一部の国民民主党勢力を合わせれば、衆参両院で改憲発議に必要な3分の2の議席が確保される。緊急事態条項の創設や自衛隊の明記など、高市首相の悲願である憲法改正が現実的な政治日程に上ることになる³。
- 岩盤規制の打破: 維新が掲げる「既得権益の打破」や「労働市場の流動化」は、高市政権の成長戦略と共に鳴る。特に、ライドシェアの全面解禁や医療・農業分野への株式会社参入など、長年停滞していた規制改革が一気に進む可能性がある。
- 税制・社会保障改革: 維新の主張する「フローからストックへ」の税制改革、すなわち所得税や法人税の減税と資産課税の強化、あるいはベーシックインカム的な社会保障制度の検討が、政府の検討課題として浮上する³。

2.3 国際社会の反応と地政学的含意

高市政権の圧勝は、国際社会、特に同盟国である米国からも好意的に受け止められている。トランプ米大統領は「地滑り的勝利」を祝福するメッセージを寄せ、日米同盟の強化に期待を示した¹。これは、トランプ政権が掲げる対中強硬姿勢やサプライチェーンのデカップリング戦略において、高市政権下の日本が強力なパートナーになり得ると判断しているためである。イタリアのメローニ首相など、欧州の保守派リーダーからも祝意が寄せられており、高市政権は「価値観外交」を軸とした国際連携を強化していく基盤を得たと言える。

3. 「新・サナエノミクス」: 危機管理投資と成長戦略の全貌

高市政権の経済政策「新・サナエノミクス」は、アベノミクスの「大胆な金融政策」「機動的な財政政策」「成長戦略」の三本の矢を継承しつつ、「経済安全保障」を第四の、そして最も重要な矢として位置付けている点に特徴がある。その核心概念は「危機管理投資」であり、国家のリスク対応能力を高

めることが、結果として経済成長を生み出すという思想に基づいている⁷。

3.1 財政規律の転換と「責任ある積極財政」

新・サナエノミクスにおける最大の特徴は、財政運営のパラダイムシフトである。高市首相は「責任ある積極財政」を掲げ、従来のプライマリーバランス（基礎的財政収支）黒字化目標に縛られない、柔軟かつ大規模な財政出動を示唆している²。

具体的には、以下の財政構造改革が断行される見通しである。

- 単年度主義の打破: 科学技術開発やインフラ整備など、長期的な視点が必要なプロジェクトについて、複数年度にわたる予算措置（基金化や国庫債務負担行為の活用）を常態化させる。これにより、企業の予見可能性を高め、民間投資を呼び込む⁸。
- 「危機管理投資」枠の創設: 防衛費、エネルギー対策、食料安全保障、サプライチェーン強靭化など、国家の生存に関わる分野への支出を「コスト」ではなく「将来への投資」と定義し、別枠での予算確保を行う⁷。
- 新たな財源確保の枠組み: 成長分野（AI、半導体等）への投資原資として、つなぎ国債の発行や、政府保有資産の活用、あるいは特定の政策目的税の検討など、従来の税収のみに依存しない資金調達スキームが構築される⁹。

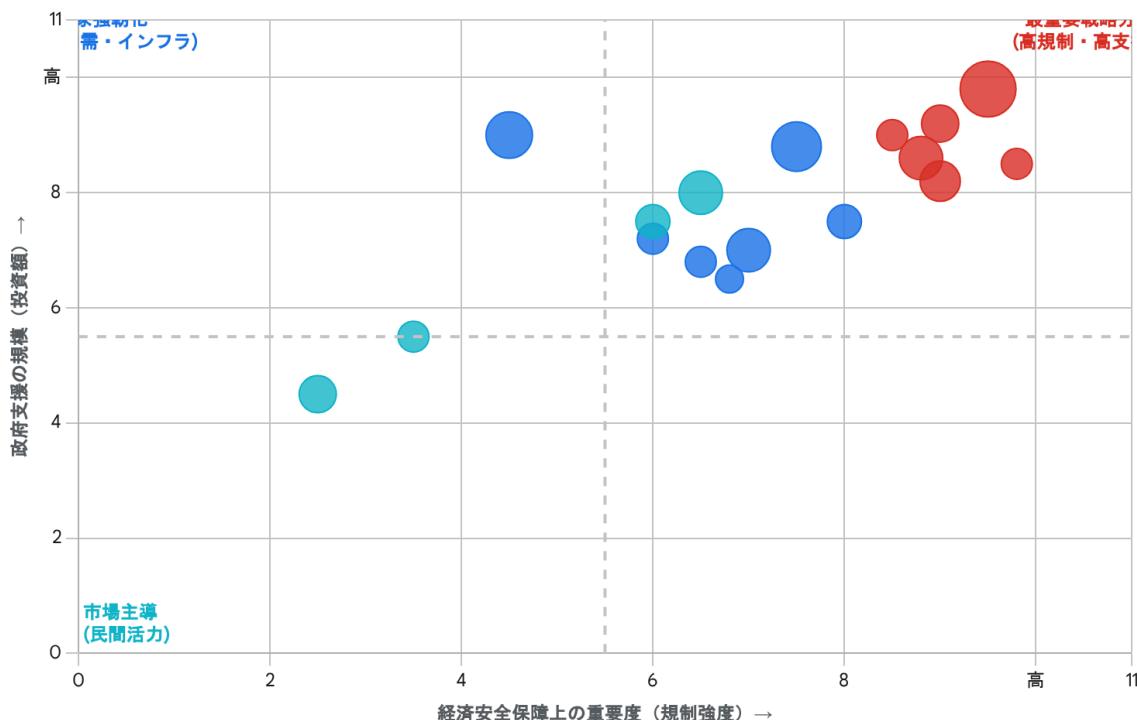
この財政方針の転換は、デフレからの完全脱却を目指すとともに、中国などの国家資本主義に対抗するための産業競争力を、政府の強力な財政支援によって回復させることを狙いとしている。

3.2 「17の戦略分野」への集中投資プログラム

高市政権は、日本の産業競争力を再定義し、他国に対して「戦略的不可欠性（Strategic Indispensability）」を持つための重点分野として「17の戦略分野」を特定した。これらの分野には、予算、税制優遇、規制緩和、人材育成などの政策リソースが集中的に投下される⁷。

「17の戦略分野」における政府介入度とセキュリティリスクのマトリクス

● コア戦略分野 (高リスク・高支援) ● レジリエンス・インフラ (国内基盤) ● 未来成長・市場主導



横軸は経済安全保障上の重要度（規制の厳しさ）、縦軸は政府による財政支援の規模（機会の大きさ）を示す。右上の象限（AI、半導体、原子力、量子）は、巨額の支援が期待できる反面、セキュリティ・クリアランスや特許非公開などの規制が最も厳格に適用される。

Data sources: Ejinzai, NEC IISE Note, NRI

3.2.1 先端技術・ディープテック領域

- AI・半導体: 「デジタル主権」の中核として、ラピダス(Rapidus)等の次世代半導体製造拠点への継続的な巨額支援を行うとともに、国産生成AIの開発基盤(計算資源、データセンター)整備を進める。
- 量子技術: 量子コンピューティング、量子暗号通信、量子センシングの3分野において、産業化に向けたテストベッドの整備や、スタートアップ支援を強化する。
- フュージョンエネルギー(核融合): 2030年代の発電実証を目指し、原型炉開発への投資を加速させる。これはエネルギー安全保障の切り札として位置づけられている¹¹。

3.2.2 インフラ・物理領域

- 航空・宇宙: 衛星コンステレーションの構築や、次世代航空機の開発支援を行う。宇宙空間は防衛と商用が交差する領域であり、JAXA(宇宙航空研究開発機構)と民間企業の連携が強化される。
- 造船: 海洋国家としての物流網維持のため、自動運航船やゼロエミッション船の開発を支援し、造船業の復権を目指す¹⁰。

3.2.3 レジリエンス・資源領域

- マテリアル(重要鉱物): レアアースやコバルト等の特定国依存を脱却するため、南鳥島周辺の海底資源開発や、リサイクル技術の確立、代替材料開発を支援する⁷。
- エネルギー・GX: 原子力発電所の再稼働とリプレース(建て替え)、次世代革新炉(SMR等)の開発を明記。また、ペロブスカイト太陽電池の社会実装を急ぐ⁷。

3.3 エネルギー政策の転換と産業競争力

高市政権は、産業競争力の維持には「安価で安定した電力供給」が不可欠であるとの立場を明確にしている。AIやデータセンターの普及による電力需要の爆発的増加を見据え、再生可能エネルギー偏重の政策を見直し、原子力の最大限の活用へと舵を切る⁷。具体的には、審査の効率化による再稼働の加速、運転期間の延長、そして次世代炉の開発投資である。これにより、電力コストの上昇を抑制し、国内への製造業回帰(リショアリング)を促進する環境を整える。

4. 経済安全保障の法制化と執行体制の強化

2026年は、経済安全保障関連法制が「整備」のフェーズから「執行・運用」のフェーズへと移行する重要な年となる。高市政権は、制定された法律を強力に運用し、企業活動における安全保障リスクの低減を図る構えである。

4.1 セキュリティ・クリアランス(SC)制度の完全実装と企業への波及

2024年に成立した「重要経済安保情報の保護及び活用に関する法律」に基づき、2026年には民間企業におけるセキュリティ・クリアランス(SC、適性評価)制度の実務が本格化する¹²。これは、政府が保有する経済安全保障上の重要情報(CI)にアクセスする資格を、個人の信頼性確認に基づいて付与する制度である。

- 適用範囲の拡大: 当初は防衛産業や一部の重要インフラ事業者が中心であったが、高市政権下では、17の戦略分野に関わる共同研究や政府調達においてもSCの取得が要件化される可能性が高い¹²。特に、量子技術やAI、サイバーセキュリティ分野では、SCを持たない研究者がプロジェクトに参加できない事態も想定される。
- 企業の実務負担と人事管理: 企業は、対象となる従業員の調査(犯罪歴、薬物使用、借金、海外渡航歴、外国人との関係など)に協力する義務を負う。また、社内に「情報管理区域(SCIF)」などの物理的セキュリティ環境を整備する必要がある。人事評価や採用においても、SC取得の可否が重要な要素となり、新たな差別やプライバシーの問題が生じないよう、慎重な制度設計と運用が求められる¹⁴。
- 國際共同研究へのパスポート: G7等の同志国との共同研究において、日本のSC制度が実質

的な「参加パスポート」として機能する。制度運用が国際標準(特に米国の基準)と整合性が取
れているかが問われることになる¹⁵。

4.2 「日本版CFIUS」の創設と対内直接投資審査の厳格化

公約に掲げられた「対日外国投資委員会(日本版CFIUS)」の創設は、外資規制のあり方を根本から
変えるものである⁷。従来の外為法に基づく審査体制を強化し、各省庁にまたがる情報を一元的に集
約・分析する常設の委員会組織を立ち上げる。

- 審査対象の拡大: 従来の製造業やインフラだけでなく、個人データを扱うプラットフォーム企業
や、先端技術を持つスタートアップへの投資も厳格な審査対象となる。
- 「みなし輸出」管理の強化: 外国人投資家が役員に就任することによる技術情報の開示要求など、実質的な技術移転(みなし輸出)に対する監視が強化される。
- 懸念国資本の排除: 中国やロシアなど、安全保障上の懸念がある国からの資本については、
迂回投資を含めて徹底的なスクリーニングが行われる。これにより、スタートアップの資金調達
環境に影響が出る可能性があるが、政府はこれに代わる国内リスクマネーの供給支援(官民
ファンド等)を強化する方針である。

4.3 スパイ防止法制とインテリジェンス機能の強化

高市政権は、経済安全保障の実効性を担保するため、インテリジェンス機能の強化に並々ならぬ意
欲を見せており。具体的には、官邸直属の「国家情報局」の創設や、「国家情報会議設置法」の制定
を目指している⁷。

さらに、「外国代理人登録法」や、実質的なスパイ防止法となる法整備も視野に入れている。これは、
外国政府の意向を受けて活動する個人や団体に対し、その情報の登録・開示を義務付けるもので
あり、企業にとっては、海外提携先との関係性やロビイング活動において、透明性の確保が法的義
務となることを意味する。

4.4 サプライチェーン強靭化と「脱・特定国依存」

「特定重要物資」の安定供給確保に向けた取り組みは、企業の調達戦略に直接的な介入を行う段
階に入る。政府は、補助金や税制優遇と引き換えに、サプライチェーンから特定国(事実上の中国)
のリスクを排除することを求める「コンディショナリティ(条件付け)」を強化する⁴。

特に、EV用バッテリー、永久磁石、半導体素材などにおいては、調達先の多角化計画の策定が義
務付けられ、定期的なストレステストの実施が求められるようになる。

5. 企業の知的財産戦略への具体的影響: 守りの要塞化

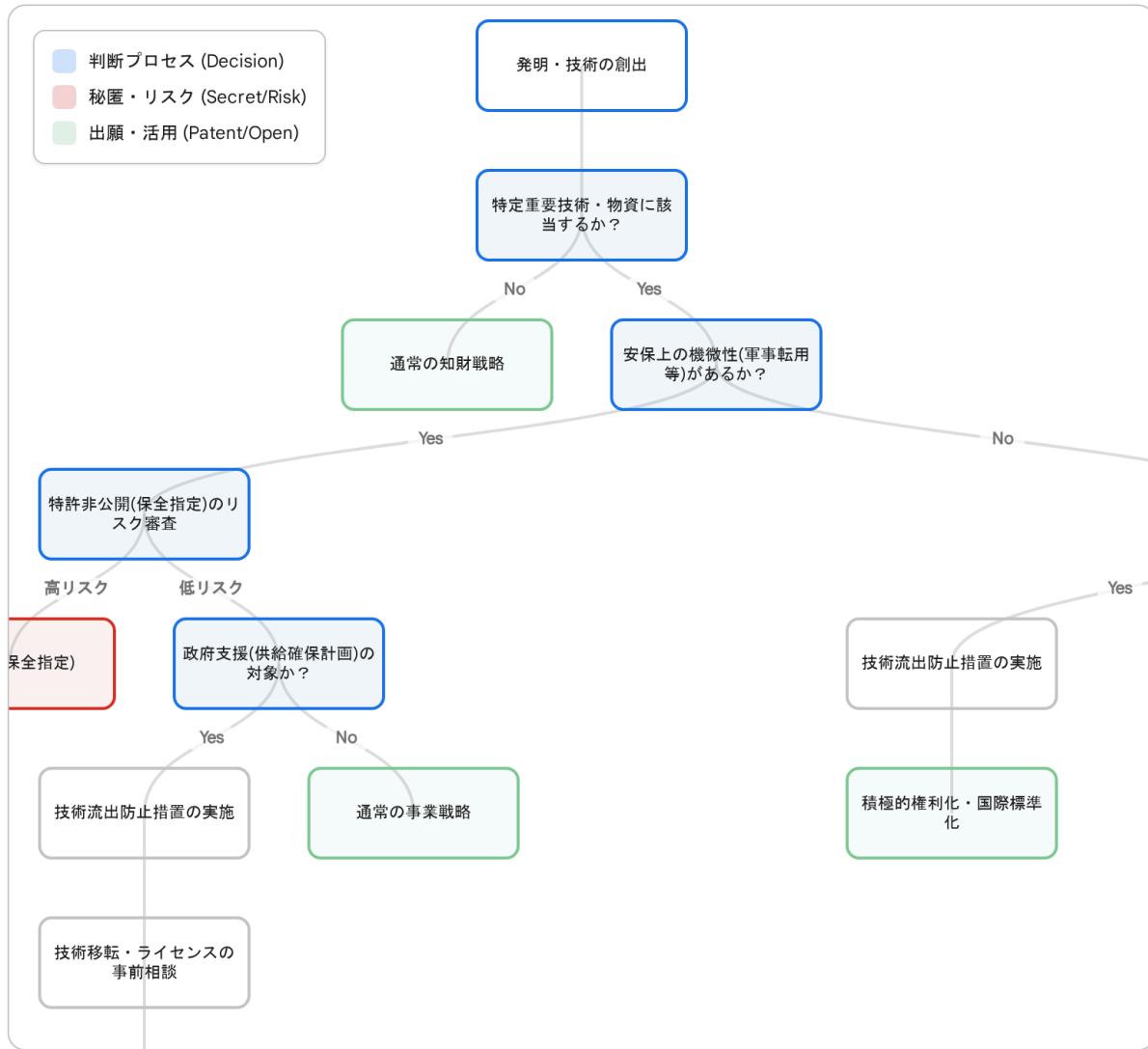
高市政権の政策は、企業の知財戦略に対し、従来の「権利化と活用」に加えて、「技術の秘匿と管
理」という全く新しい次元の対応を迫るものである。ここでは、いわゆる「守りの知財戦略」における具
体的な変化と対応策を詳述する。

5.1 特許出願非公開制度の実務運用と「保全指定」リスク

2024年5月に施行された特許出願非公開制度は、高市政権下でその運用がより厳格かつ広範になることが予想される¹⁸。この制度は、公にすれば国家および国民の安全を損なう事態を生じさせるおそれがある発明(特定保全対象発明)について、特許出願の公開を留保し、情報流出を防止するものである。

- 対象技術領域: 核技術、先端武器技術に加え、量子技術、宇宙技術、あるいはデュアルユース性の高いAIアルゴリズムなどが対象となる可能性がある。17の戦略分野に含まれる技術は、常にこの制度の対象となるリスクを孕んでいる。
- 企業のジレンマ: 企業が特許を出願した場合、内閣府による審査(保全審査)が行われ、「保全指定」を受けると、特許公報として公開されず、特許権の設定登録も行われない(公開・査定の留保)。原則として外国出願も禁止されるため、グローバルなビジネス展開に重大な制約が生じる。
- 戰略的ノウハウ秘匿(ブラックボックス化): このリスクを回避するため、企業は出願前に高度な戦略判断を迫られる。すなわち、あえて特許出願を行わず、営業秘密(ノウハウ)として社内で厳重に管理する「秘匿化」を選択するケースが増加するだろう。

高市政権下における知財保護・出願戦略の意思決定フロー



特定重要技術（量子、核融合、先端AI等）に該当する場合、安易な特許出願は「保全指定」による事業凍結リスクを招く。海外展開の有無、競合による独自開発の可能性、国の指定技術区分を総合的に判断し、「クローズ（秘匿）」か「オープン（権利化）」かを決定する必要がある。

Data sources: 内閣官房（特定重要物資）、専門家分析（知財戦略）、専門家分析（攻めと守り）、内閣府（推進法概要）

5.2 技術流出防止対策の義務化と「みなし輸出」管理

経済産業省が策定する「技術流出対策ガイド」や、外為法の運用強化により、企業内部の技術管理体制（インターナル・コンプライアンス・プログラム：ICP）の強化が必須となる⁴。

- アクセス制御の徹底: 重要技術情報にアクセスできる従業員を、必要最小限かつ信頼性の確認された人物(SC保持者等)に限定する。
- 「みなし輸出」規制への対応: 2022年の外為法改正により、居住者(日本人従業員等)であっても、外国政府等の強い影響下にある特定類型に該当する人物への技術提供は、輸出管理の対象となった。企業は、従業員が兼業している海外機関や、受領している外国資金の有無を確認する義務がある。
- 退職者管理と競業避止: 技術を持つ従業員が競合他社(特に海外企業)へ転職することによる流出を防ぐため、秘密保持契約(NDA)だけでなく、実効性のある競業避止義務契約の締結や、退職後のモニタリング体制の構築が求められる。

5.3 共同研究における「Trusted Innovation」への転換

大学や研究機関との共同研究においても、セキュリティ要件が劇的に高まる。政府は「研究インテグリティ(健全性・公正性)」の確保を強く求めており、共同研究相手の背景確認(デュー・ディリジェンス)が不可欠となる²¹。

企業は、「誰とでもオープンに組む」従来のオープンイノベーション戦略を修正し、「セキュリティ・クリアランスや適切な情報管理体制を持つ、信頼できるパートナーとだけ組む」という**「Trusted Innovation(信頼されたイノベーション)」**へと移行する必要がある。これにより、大学側にも厳格な情報管理体制の整備を求める圧力が高まることになる。

6. 企業の知的財産戦略への具体的影響: 攻めの再構築

高市政権は、守りを固める一方で、日本企業の知財を国際競争力の源泉として積極的に活用する「攻め」の戦略も支援している。企業は、政府の政策リソースを活用し、自社の知財価値を最大化するアプローチが求められる。

6.1 国際標準化戦略とルール形成への関与

「17の戦略分野」の多くは、まだ市場の勝者が決まっていない萌芽期あるいは成長期の技術領域である。政府は、日本発の技術を国際標準(デファクト・スタンダードおよびデジュール・スタンダード)とするための支援を強化する⁴。

- 標準化必須特許(SEP)の取得: 6G通信、量子暗号、次世代蓄電池などの分野において、特許庁や総務省、経産省と連携し、SEPの取得を目指す。
- 国際ルールメイキングへの参画: ISO(国際標準化機構)やIEC(国際電気標準会議)などの国際機関の要職に日本人を送り込み、日本に有利なルール形成を主導する。企業は、技術開発だけでなく、標準化活動を行うエンジニアや知財担当者を育成・配置し、ロビинг活動を強化する必要がある。
- AIガバナンスの主導: 生成AIの安全性評価手法や、学習データの取り扱いに関する国際的な議論(広島AIプロセス等)において、日本企業の実務慣行を反映させるための働きかけが重要となる。

6.2 コンテンツ・ソフトパワーの収益化とAI著作権

「新・サナエノミクス」では、アニメ・マンガ・ゲーム等のコンテンツ産業を、自動車産業に次ぐ輸出産業として育成する方針を掲げている¹⁰。

- 知財収益化モデルの強化: 海賊版対策の国際連携強化(サイトブロッキングの法制化検討を含む)や、コンテンツの海外展開支援(ローカライズ、プロモーション補助)が行われる。
- AIと著作権の調和: AIによる学習と著作権保護のバランスについて、クリエイターへの対価還元を重視する新たなルール作りが進められる²⁴。企業は、自社の保有する豊富なコンテンツ資産をAI学習データとしてライセンス提供するなど、新たな収益モデルを構築する好機となる。

6.3 バイオ・創薬分野におけるデータ保護戦略

創薬やバイオテクノロジ一分野では、特許権による保護期間が終了した後も、ジェネリック医薬品の参入を遅らせるための「再審査期間(データ保護期間)」の延長や、新たな独占的インセンティブの導入が検討されている¹⁰。また、医療ビッグデータ(PHR、ゲノムデータ)の利活用基盤の整備が進む中で、データの独占的利用権と、公益目的でのデータ共有のバランスを取る知財戦略が求められる。

7. 産業別影響分析: ケーススタディ

7.1 半導体産業: 国策民営の最前線

半導体産業は、高市政権の産業政策の象徴である。ラピダス等の先端ロジック半導体製造に加え、パワー半導体やイメージセンサーなどの強みを持つ分野への投資が加速する。

- 知財戦略: 製造プロセス技術(ノウハウ)のブラックボックス化と、設計IPの権利化を使い分ける。サプライ装置や素材の分野では、輸出管理規制を遵守しつつ、非懸念国市場でのシェア拡大を目指す。

7.2 エネルギー・原子力産業: 復権と革新

原発再稼働と次世代炉開発により、原子力産業には再び光が当たる。

- 知財戦略: 次世代革新炉(SMR、高温ガス炉)に関する技術は、軍事転用のリスクが高いため、特許非公開制度の対象となりやすい。海外輸出を念頭に置いた場合、米国等のパートナー国との間で、秘密保持を前提とした技術共有協定を結ぶ必要がある。

7.3 スタートアップ・ディープテック: 規制と支援の狭間

大学発ベンチャーなどのディープテック企業は、巨額の政府支援(SBIR等)の恩恵を受ける一方で、外資からの資金調達規制(CFIUS)の影響を最も強く受ける。

- 知財戦略: 創業初期から、海外投資家(特に中国系)からの出資受け入れが将来のExit(IPOやM&A)に与える影響を考慮した資本政策が必要となる。また、技術のコア部分を特許公開せず、秘匿管理するための体制整備が急務となる。

8. 戰略的提言: 企業経営者がとるべきアクション

高市政権の誕生とそれに伴う政策転換は、日本企業の経営環境を不可逆的に変容させる。経営層は、以下の3つのアクションプランを直ちに実行に移すべきである。

8.1 「CIPO(最高知財責任者)×CSO(最高セキュリティ責任者)」の統合的ガバナンス

知的財産戦略と経済安全保障(セキュリティ)はもはや切り離せない。技術の「創出・活用」を担う知財部門と、「防御・管理」を担うセキュリティ・法務部門が縦割りであってはならない。

経営層は、**CIPOとCSOが連携、あるいは統合された組織体制(経済安全保障統括室など)**を構築し、技術情報のライフサイクル全体(研究開始～権利化～廃棄)を一元管理するガバナンスを確立すべきである。

8.2 サプライチェーンと人権・安保デュー・ディリジェンスの徹底

「安く調達する」だけのサプライチェーン管理は終焉した。調達先が人権侵害に関与していないか、安全保障上の懸念企業(エンティティ・リスト掲載企業等)ではないかを確認するデュー・ディリジェンスを徹底しなければならない。クリーンなサプライチェーンを構築・証明できなければ、政府調達や補助金事業から排除されるだけでなく、グローバル市場でのレピュテーションリスクにも直結する。

8.3 「国策」との同調とロビイング能力の強化

「17の戦略分野」における政府の投資ロードマップを精査し、自社のR&D計画を国家戦略に同期させることで、リスクを低減しつつ資金調達の機会を最大化できる。

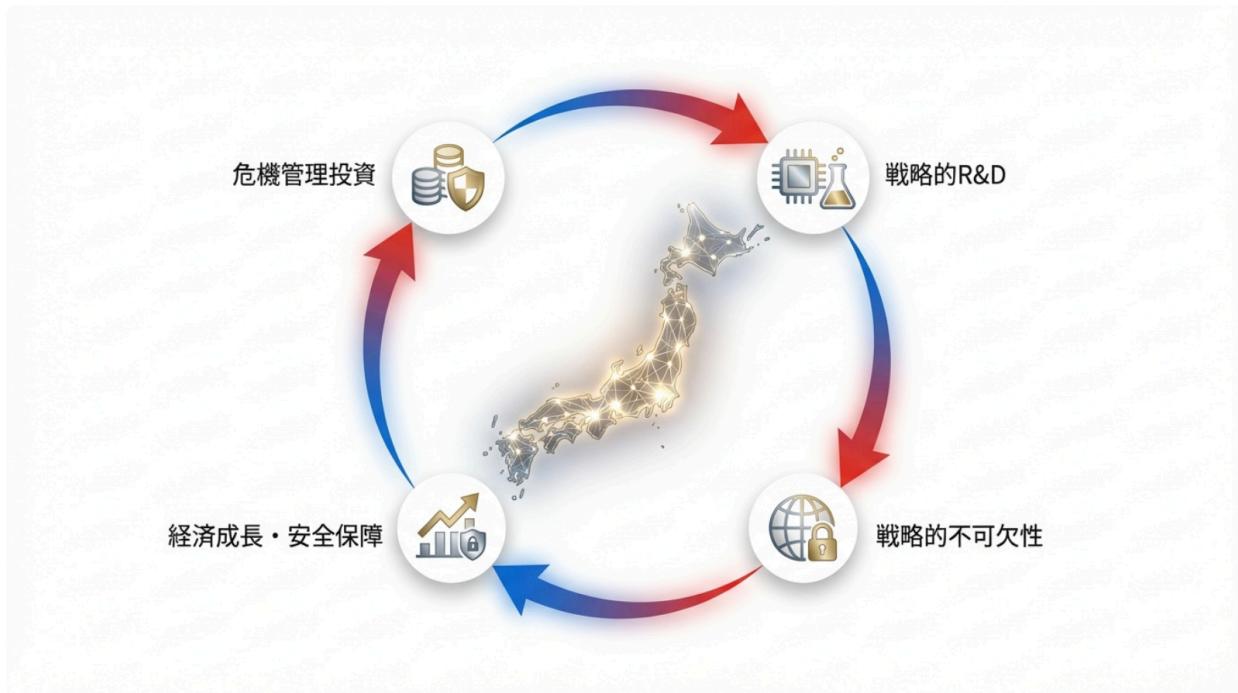
また、受け身で規制に従うだけでなく、業界団体を通じて政府のルール形成(パブリックコメント、有識者会議への参加)に積極的に関与する「ロビイング能力」が、企業の競争力を左右する重要な要素となる。

9. 結言

2026年の自民党圧勝と高市政権の確立は、日本が「経済と安全保障が一体化した時代」へと完全に移行したことを告げる号砲である。企業の知財戦略は、単なる自社の利益最大化のツールから、國家の安全保障戦略の一翼を担う公的な性格を帯び始めている。

この変化は制約であると同時に、日本企業が長年苦しんできた「技術流出」や「不公正な競争」から守られ、再び世界で戦うための足場を固める絶好の機会でもある。経営者には、この新しいゲームのルールを熟知し、リスクを管理しながらも、果敢にイノベーションへ投資する「覚悟」と「戦略」が求められている。

新・サナエノミクスが描く「富国強兵」の成長循環モデル



「危機管理投資」を起点とし、重要技術の自律性と不可欠性を確立。それが日本の国際競争力を高め、結果として国民の安全と富（強い経済）に還元されるという、高市政権が目指す国家成長のグランドデザイン。

引用文献

1. 選挙[開票結果]衆議院で自民単独316議席、歴史的な勝利...惨敗の ..., 2月 9, 2026にアクセス、<https://www.yomiuri.co.jp/election/shugiin/20260208-GYT1T00182/>
2. 衆院総選挙 自民316議席強い民意で高市政権を信任！お知らせ ..., 2月 9, 2026にアクセス、<https://www.jimin.jp/news/information/212391.html>
3. 維新八策2026 個別政策集 | 日本維新の会, 2月 9, 2026にアクセス、<https://o-ishin.jp/policy/8saku2026.html>
4. 高市政権の成長戦略と日本企業の知財戦略への影響 - よろず知財戦略 ..., 2月 9, 2026にアクセス、<https://yorozuipsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/298f8b71646f53e8ce52.pdf>
5. 「高市自民圧勝」で日経平均は5万6500円前後をつけた後に「6万円に ... , 2月 9, 2026にアクセス、<https://toyokeizai.net/articles/-/934176?display=b>
6. 衆院選、各党の公約は...経済政策や外交・安保などの政策を比較, 2月 9, 2026にアクセス、<https://www.yomiuri.co.jp/election/shugiin/20260128-GYT1T00294/>
7. 【2026衆議院総選挙】各党の経済安全保障関連政策のまとめ - note, 2月 9, 2026にアクセス、https://note.com/nec_iise/n/n156e644432fb
8. 政策検索 | 政権公約2026 | 「日本列島を、強く豊かに。」2026年 ..., 2月 9, 2026にアク

- セス、https://www.jimin.jp/election/sen_shu51/political.promise/search/
- 9. 総合経済対策に盛り込むべき重点施策, 2月 9, 2026にアクセス、
https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/minutes/2025/1112_shiryo02.pdf
 - 10. 高市政権の重点投資対象17分野の全体像と詳細を紹介 | 税理士.ch, 2月 9, 2026にアクセス、<https://article.ejinzai.jp/column/key-investment-in-17-projects/>
 - 11. 日本の成長戦略を支える核融合の可能性～高市政権の危機管理投資 ..., 2月 9, 2026にアクセス、<https://www.nli-research.co.jp/report/detail?id=84403?site=nli>
 - 12. 使える”セキュリティ・クリアランス法制のために積み残されている ..., 2月 9, 2026にアクセス、<https://instituteofgeoeconomics.org/research/2024022655910/>
 - 13. [No. 242] Overview of the Security Clearance Act (Sanae Takaichi x, 2月 9, 2026にアクセス、<https://www.youtube.com/watch?v=5UnXV6dHA18>
 - 14. 第213回国会 内閣委員会 第7号(令和6年4月3日(水曜日)) - 衆議院, 2月 9, 2026にアクセス、
https://www.shugiin.go.jp/internet/itdb_kaigiroku.nsf/html/kaigiroku/000221320240403007.htm
 - 15. 我が国の経済安全保障政策における技術振興と技術管理のジレンマ, 2月 9, 2026にアクセス、<https://instituteofgeoeconomics.org/research/2024100901/>
 - 16. 第51回衆議院選挙 政権公約 - 自由民主党, 2月 9, 2026にアクセス、
https://storage2.jimin.jp/pdf/pamphlet/202601_manifest.pdf
 - 17. 経済安全保障に関する産業・技術基盤強化 アクションプラン改訂案, 2月 9, 2026にアクセス、https://www.meti.go.jp/policy/economy/economic_security/04-03.pdf
 - 18. 2025年10月24日高市首相所信表明演説が日本企業の知財戦略に ..., 2月 9, 2026にアクセス、
<https://yorozuipsc.com/uploads/1/3/2/5/132566344/614806e0a89d57bc89b7.pdf>
 - 19. 特許出願非公開制度と企業実務への影響～経済安全保障推進法の下, 2月 9, 2026にアクセス、<https://www.morihamada.com/ja/insights/seminars/2024-311>
 - 20. 経済安全保障に関する産業・技術基盤強化 の検討状況 ... - 経済産業省, 2月 9, 2026にアクセス、
https://www.meti.go.jp/policy/economy/economic_security/08-03r.pdf
 - 21. 資料6 - 内閣官房, 2月 9, 2026にアクセス、
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/keizai_anzen_hosyohousei/r7_dai13/shiryo6.pdf
 - 22. 「経済安全保障上の重要技術に関する 技術流出防止策についての, 2月 9, 2026にアクセス、
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/keizai_anzen_hosyohousei/r6_dai11/siryou7.pdf
 - 23. 重要技術領域検討ワーキンググループ 取りまとめ概要 - 内閣府, 2月 9, 2026にアクセス、<https://www8.cao.go.jp/cstp/tyousakai/kihon7/10kai/shiryo3.pdf>
 - 24. 「知的財産推進計画 2026」の策定に向けた意見 - JEITA電子情報 ..., 2月 9, 2026にアクセス、https://home.jeita.or.jp/press_file/20260107113217_JiSzTl8ofe.pdf